

事業名	野菜指定産地等振興費		
細事業名	その他事業経費	財務コード	054405
担当部課室	農政 部 果樹食品流通 課 野菜・食品流通 担当 (内線)		5207

事業の概要

実施期間	始期 S59 年度 ~ 終期 年度
実施主体	補助(全国加工用トマト生産振興協議会)
事業の目的	だれ(何)を対象に トマト工業会、国、都道府県、全農等
	その対象をどのような状態にして 生産、販売流通などについて相互に 連絡協議し情報を共有している
結果、何に結びつけるのか 産地の経営安定と振興	
事業の内容 主にH26年度	事業内容 ・全国加工用トマト生産安定推進協議会への参加
	活動目的 加工用トマトの生産、販売流通などについて、トマト工業会、国、都道府県、全農が相互連絡協議し産地の経営安定と振興を図る。 会議は、その目的を達成するために以下の事項について連絡協議し、実施する。 ・加工用トマトの品質改良に関する事項 ・加工用トマトの生産技術改善に関する事項
	事業費執行額 ・負担金(年会費) 20千円(全国加工用トマト生産振興協議会年会費) ・負担金(出席負担金)15千円は不執行
	根拠法令等

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 全国加工用トマト生産安定推進協議会への参加	1回	1回	1回	1回	1回	活動指標 目標設定の考え方 全国協議会及び県内会議への参加 データの出典等 当初予算書
	1回	1回	1回	1回	1回	
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		100.0 %			
成果指標 加工用トマト栽培面積	2.2ha	2.2ha	1.8ha	3.0ha	3.0ha	成果指標 目標設定の考え方 加工用トマト栽培面積 データの出典等 ジュース用トマト出荷会議資料
	成果指標達成率 (実績値/目標値)		81.8 %			
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	58		152	131	122	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	12 時間		8 時間	8 時間	12 時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	12 時間		8 時間	8 時間	12 時間	
人件費コスト単位:千円 (@2,048円×所要時間)	25		16	16	25	

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H26年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H26年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること 県内の加工用トマト栽培面積は、1.8haと決して多くはないが、JA梨北を中心に北杜市高根町、須玉町等で経営の補完品目の一つとして栽培されている。 加工用トマトに関して、他県の状況や省力化を目指した機械化の情報等、最新の情報を交換・協議できる場合は、全国協議会以外には無く、得られる情報は有益であるため、引き続き協議会への参加は必要と考えられる。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること